

2022 年度
事業報告書

2023 年 5 月 22 日



学校法人 物療学園

2022 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

学校法人物療学園は、2011年に4年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015年3月に第1回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2022年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

目 次

1 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神と理念	1
(3) 教育研究上の目的	1
(4) 学校法人の沿革	2
(5) 設置する学校・学部学科	3
(6) 2022 年度学生数	3
(7) 収容定員充足率	4
(8) 役員の概要	4
(9) 評議員の概要	4
(10) 教職員の概要	5
(11) 教員組織	5

2 事業の概要

(1) 学校法人物療学園	
1) 法人事務局	6
(2) 大阪物療大学	
1) 保健医療学部 診療放射線技術学科	6
2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	9
3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	10
4) 2023 年度入学試験の実施状況	11
5) 2022 年度卒業生数及び国家試験合格者数等	12
6) 2022 年度卒業生就職状況	12
7) 2022 年度本学独自の奨学金制度	12
8) 2022 年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	12
9) 研究活動の状況	13
10) 社会貢献	13
(3) 大学事務局	14
1) 総務課	14
2) 入試課	14

3) 教務課	14
4) 学生課	15
5) 施設課	15
(4) 施設等の状況	17
3 財務の概要	
(1) 決算の概要	18
(2) その他	21

学校法人物療学園 2022 年度事業報告

1 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人物療学園 大阪府堺市西区鳳東町 4-410-5 (代表：072-260-0088)
大阪物療大学 大阪府堺市西区鳳北町 3-33
ホームページアドレス：<https://ssl.butsumyo.ac.jp/>

(2) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

(3) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研

究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

(4) 学校法人の沿革

1933 (昭和 8) 年	8 月	初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る
	9 月	私立物療学院開校
1934 (昭和 9) 年	3 月	大阪府大阪市住吉区に校舎完成
	3 月	校名を大阪物療学校に改称
1935 (昭和 10) 年	4 月	エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
1951 (昭和 26) 年	6 月	校名を大阪物療専門学校に改称
1953 (昭和 28) 年	2 月	診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
1954 (昭和 29) 年	4 月	第一本科設置
1955 (昭和 30) 年	4 月	第二本科設置
1958 (昭和 33) 年	8 月	第二代校長に田中崇宣就任
1969 (昭和 44) 年	4 月	大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
1971 (昭和 46) 年	3 月	診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
	4 月	第一専攻科設置
1973 (昭和 48) 年	10 月	学校創立 40 周年記念式典挙行
1975 (昭和 50) 年	4 月	第二専攻科設置
1977 (昭和 52) 年	4 月	専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
1978 (昭和 53) 年	4 月	第一・第二放射線科設置
1980 (昭和 55) 年	3 月	第一・第二本科廃止
1981 (昭和 56) 年	3 月	第一・第二専攻科廃止
1985 (昭和 60) 年	10 月	学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任
1988 (昭和 63) 年	9 月	大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学 1 号館）完成移転
1993 (平成 5) 年	8 月	学校創立 60 周年記念式典挙行
1995 (平成 7) 年	3 月	1994 (平成 6) 年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
1999 (平成 11) 年	5 月	大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任
	6 月	第二代理事長に田中信行就任

- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成
4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
4月 第一・第二理学療法学科設置
4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）
12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
- 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成
- 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
4月 大阪物療大学 開学
大阪物療大学初代学長に田中博司就任
大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(5) 設置する学校・学部学科

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度 開学

(6) 2022年度学生数 （2022年5月1日現在） （単位：名）

大阪物療大学	在籍者数	入学者数	総学生数
保健医療学部 診療放射線技術学科	276	87	363

(7) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在） (単位：%)

大阪物療大学 保健医療学部 診療放射線技術学科	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	103.1	103.8	108.1	116.5	113.4

(8) 役員概要（2022年4月1日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
理事 6名	6名	6条1項1号	理事長 田中 博司	2019.4.1	常勤
		6条1項3号	副理事長 矢路 歳明	2021.10.23	常勤
		6条1項2号	小川 利政	2021.10.23	常勤
		6条1項2号	牧島 展海	2021.10.23	非常勤
		6条1項3号	木村 素久	2021.10.23	非常勤
		6条1項3号	田中 淳子	2021.10.23	非常勤
監事 2名	2名	7条	田嶋 伸幸	2021.10.23	非常勤
		7条	俣野 彰三	2021.10.23	非常勤

(9) 評議員概要（2022年4月1日現在）

定数	現員	選任条項	氏名	就任年月日	備考
評議員 13名	13名	24条1項1号	板倉 啓二郎	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	上山 景子	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	田中 瑛	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	廣田 美喜子	2021.10.23	常勤
		24条1項1号	李 強	2021.10.23	常勤
		24条1項2号	高嶋 敏光	2021.10.23	非常勤
		24条1項2号	牧島 展海	2021.10.23	非常勤
		24条1項2号	辻 清文	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	小川 利政	2021.10.23	常勤
		24条1項3号	後藤 英和	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	島田 育廣	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	檀上 輝	2021.10.23	非常勤
		24条1項3号	西 環	2021.10.23	常勤

(10) 教職員の概要 (2022年5月1日現在) (単位:名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	23	23
	兼務	0	10	10
職員	本務	2	20	22

※ 職員は嘱託職員を除く

※ 平均年齢は、本務教員 54 歳、本務職員 34 歳

(11) 教員組織 (2022年5月1日現在)

保健医療学部 (専任教員 23 名)		
学長、教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
学科長、教授	小川 利政	修士 (学術)
学科長補佐、教授	西 環	博士 (医学)
教授	廣田 美喜子	修士 (心身健康科学)
教授	高坂 哲也	農学博士
教授	李 強	博士 (工学)
教授	保木 昌徳	医学博士
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	山本 兼右	博士 (保健学)
教授	大淵 濟	Ph. D. (学術)
教授	中村 健悟	博士 (理学)
准教授	佐々木 雅史	博士 (医学)
准教授	高木 聡志	博士 (保健学)
講師	浅木 健司	修士 (保健学)
講師	東 敏也	博士 (保健学)
講師	岡崎 泰三	修士 (学術)
講師	平瀬 清	修士 (保健学)
講師	武田 英里	博士 (医学)
講師	小西 有人	博士 (工学)
講師	中間 智弘	博士 (理学)
助教	大西 隆之	博士 (理学)

助教	田中 瑛	修士（スポーツ学）
助教	大島 良太	修士（保健学）

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

2 事業の概要

2022 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「2022 年度事業計画書」（大学 HP 上にて公開）4～9 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

(1) 学校法人物療学園

1) 法人事務局

安定した学生確保に基づく事業活動収入を得て、予算委員会との連携により計画的な予算執行を行い、健全な財政基盤を構築した。2022 年度は管理運営において、コンプライアンスを遵守し、内部規則を適時適切に見直した。内部監査では、業務監査において学生課を定期監査し、助言や提言を行った。また、教職員の SD 研修は、オンライン研修を活用することで、コロナ禍においても研修受講の機会を確保し、可能な限り会場において対面受講も行った。自己点検・評価活動については、大学評価委員会が中心となり「大阪物療大学内部保証体制図」を策定した。また 2023 年 6 月の自己点検・評価報告書を発行に向け編集作業を進めた。倫理委員会では、人を対象とした研究倫理に関する審査を 11 件実施し、研究不正の防止を目的とした研修についても、総務課にて継続的に開催しており、研究倫理の更なる向上に努めた。

(2) 大阪物療大学

1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

本学における教育活動の基本である建学の精神「之科学為報國修」と「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人、医療人としての自覚と誇りをもって、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること」を教育理念とし、「ディプロマポリシー」「カリキュラムポリシー」「アドミッションポリシー」「アセスメントポリシー」の 4 つのポリシーを掲げ「教育研究上の目的」を達成するための事業運営を図った。その基盤となる 2022 年度のカリキュラムとシラバスについては大学 HP に公開しているので、そちらを参照願いたい。2022 年度は 2021 年度に実施したコロナ禍への対応によるオンライン授業やハイブリッド方式の授業の反省を踏まえ対面授業を基本として実施し、「教育」「研究」の質の維持と向上を図った。

1 年次生教育では、ゼミナール I a で医療従事者・診療放射線技師の資質の涵養を目的として身だしなみ、コミュニケーションの取り方など社会人・医療人としての基本的

事項における教育の基本と放射線技師の業務内容や学内設置放射線機器の見学、感染予防「衛生学的手洗い」を実践するなど、少人数担任制度を有効に活用し、また外部講師を招聘してより臨床現場に近い教育・研修を実施した。

数学、物理、化学、生物等の基礎的な知識修得については、高校での学習不足や文系クラス卒業生の履修科目不足を鑑み、少人数クラス編成の初年次教育を軸にして基礎教育科目の充実を図り、加えて少人数で実施する理工学実験などによる、より理解しやすい医療系（理系）基本的学習の確立を図り、落ちこぼれ学生の出ないような体制をとった。

2年次生教育では、専門科目の講義と学内実習の連携による連続性のある実践教育実施の一環として、臨床経験の豊富な教員による臨床現場に即した技能・知識を少人数で学ぶことにより、加えてX線一般撮影実習の補完としてシミュレーショントレーニング機器を導入し、実習時間外でも学生が学習（実習）できる機会を設けた。

また、本学以外の臨床施設の技師を学外講師として招聘し、学内実習を実施して医療人の資質の涵養を図るとともに、学内での実習を充実させ、3年次生の臨床実習に備えた。

本年度は、本学学生が学外で命に係わる不幸な事例に巻き込まれたことを契機として、今後のアクシデント予防策として学外の専門家を講師として招聘し、講演していただき、併せて学内相談室利用などを周知徹底して、さらなる学生の安全対策の向上に努めた。

3年次生教育では、専門科目の修得に力を入れるとともに、臨床実習参加前の学内実習および臨床実習ゼミナールによる事前教育により、臨床現場における技能・知識の基本事項を修得することにより、臨床実習参加の心理的負担の軽減に努めた。

2022年度も前年度同様にコロナ禍の影響を鑑み、通常は実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの順序で実施されるところを、本学で実習不可能なⅢ（放射線治療分野、核医学分野）を先行して実施していただき、途中での実習打ち切りの場合でも本学で実習できるシステムを構築し非常事態に備えた。このシステムを機能させて、本年度は学生の体調不良による臨床実習施設での時間不足分を本学で実習を実施し、臨床実習の時間数をカバーした。

4年次生教育では、各専門教科のゼミナール講義を軸として、特論および総合演習を通して知識の深化を図り、さらに成績不振者を対象にした講座を開設することにより国家資格取得の支援に努めた。

また、卒業研究においては、医療人としての研究に対する基本的な知識の習得、研究発表の方法などの指導に努めた。2022年度も前年と同様にコロナ禍の影響があり、オンラインによるポスターセッションのみによる報告・発表となったが、例年とほぼ同じ件数の卒業研究が実施できた。卒業研究の一部を大阪府診療放射線技師会学術大会に演題登録申請し、採択された演題をオンラインで発表した。

教育職員の研究活動においては、専門分野の研究成果を日本国内外の所属学会や各学術集会において公表し、意欲的な取り組みを行った。他大学研究室との連携による研究

を行い、その成果を学生の卒業研究などに導入し、学生の研究心の向上に努めた。また、所属学会や各種研究会・研修会に参加し、得られた新規の知見を学生の教育に導入して、教育の向上に努めた。

地域社会への貢献としては、例年行っている市民公開講座については、本年度もコロナ禍の影響で中止せざるをえなかった。

IR ワーキンググループの活動として、教学面では国家試験模擬試験の成績の統計分析や教員による作問の振り返り分析を継続し、また学生の理解度を分析できる自己採点分析手法を駆使することにより統計的なデータを取得して、学生の学習面の指導に効果を発揮させることにより、効率的な学習方法をともに考えることのツールとして運用した。

また、経営面では国家試験合格者数、卒業者数、留年者数、退学者数などの基本的なデータの推移をまとめ、大学経営への提言を行った。

これらに加えて、本年度は過去5年間分の模試ごとの得点分布を示すヒストグラムを作成し、就職活動の指標の見直しとしてデータを提供した。

また入学当初の基礎学力と卒業・国家試験との関係を調査し、基礎科目の平均点が卒業と国家試験合格の指標になることを検証し、今後の学生指導に役立てるようにした。

実習ワーキンググループの活動としては、学内実習において感染対策を実施しながらの円滑な遂行と効果的な教育の推進を主導した。また、関連部署及び臨床実習施設と連携し学内実習・臨床実習に関する業務を円滑に運営し、特に2年次後半以降に実施する学内実習及び3年次前期の臨床実習の基本的知識を付与する講義において、医療人としての意識を持たせることを十分に念頭に置いて指導を行った。

コロナ禍による臨床実習施設からの実習中止の申し入れによる、実習施設減少に伴う学生の割り振りや、また従来学生1人が1施設で完結する実習を1人が2施設で実習を行う方法も導入して実習を完了させるようにした。加えて、体調不良などによる施設での実習時間が完了しない学生に学内での実習を実施することにより実習時間を補完した。

国家試験対策ワーキンググループでは、4年次生の国家試験に備えるための学内模擬試験を4回実施し、出題問題が適切であるかどうかの判定に、学生の正答率や識別指数により、問題を吟味・検証して学生の成績判定に不利にならないようにして、教員の出題問題の改善に努めた。学生の学力向上を図るため、特別講義・演習を企画・実践し、成績の伸び悩んでいる学生や学力不振学生への対応を行い、学力向上を図り、国家試験合格対策の一環とした。

また、全国施設協議会・国家試験問題検討会へ合格判定結果（解答）が学生の不利にならないように設問と解答の5問について、要検討の意見書を提出し、内2問が採択され、全国施設協議会から厚生労働省へ疑義申請を行った。

FD 委員会では、教員の教授法の改善に努めるべく、前期と後期の期初と中間におい

て学生に対して 4 回の授業アンケートを行い、その結果・意見を学生に公開し、授業に反映させた。

また、教員相互の授業参観も前期・後期に各 1 回行い、その感想を提出させて授業および教授法の改善に反映させた。

教員対象の FD 研修会では、新任教員を対象にした研修会を 4 月に開催した。9 月には「大学教育現場における学生対応策」として、「人権問題」、「健康・障害問題」、「カルト予防と学生支援」などについて学内教員による講演と教員間のディスカッションを行い問題への取り組みを検証した。3 月には「大学教育現場における学生対応策」の第 2 弾として、「国家試験合格につながる学習法」について学内教員による基調講演（発表）と学習法について話題提供を行い、その後全教員がグループに分かれ、授業改善の一助とすべく活発な討論を行い、グループのまとめを発表して、学生の国家試験全員合格に向けて、授業法の改善などについて検討した。

また、学生目線からの教員の教育スキルの向上を目的として、各学年から 1～2 名推挙された学生 FD スタッフの活動を定期的に開催し、その意見を反映させるように努めた。

2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

○卒業認定基準（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学保健医療学部履修規程第 22 条）

4 年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

○取得可能学位（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学学位規則第 2 条）
学士（診療放射線学）

○学修の成果に係る評価（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 9 条、第 12 条）

授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 14 条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレードポイント})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した科目の単位数}) \text{の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評 価	評語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C ⁺	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○入学前教育の実施

数学、物理、化学、生物について、入学前に演習問題を 2 回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立てている。

○ゼミナール I a

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院および介護施設見学を通して医療の現場を体感するとともに学内実習体験や物理・化学実験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1～3 年次の学生は約 10 人に 2 人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4 年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

○オフィスアワー ※学生委員会担当箇所

1 日に 2～3 名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○相談室

2015 年 4 月より開室しており、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンラインをメインにしていたが、2022 年度は徐々に対面でのカウンセリング等に戻し、直接、学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

○キャリアガイダンス

入学後、1年次のゼミナールIaをキャリア導入重点科目として位置付けている。また組織的な取り組みとして、各学年に沿ったテーマでの就職ガイダンスを実施し、医療人としての基礎能力を養っている。

2022年度に実施したガイダンスでは、1年次生はコミュニケーション能力やモチベーションの向上を目的としたテーマで、2年次生対象に医療人としてのマナーや自己分析をテーマに、3年次生は履歴書・面接・小論文などの就職活動対策をテーマに、4年次生は採用試験説明会を実施し、キャリア形成に必要な意識の涵養を行った。

○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して就職活動を支援しており、卒業生による特別講演などを実施している。

4) 2023年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

入試区分	実施日
学校推薦型選抜前期	2022年11月6日(日)
学校推薦型選抜後期	2022年12月11日(日)
一般選抜前期	2023年1月22日(日)
一般選抜中期	2023年2月19日(日)
一般選抜後期	2023年3月12日(日)
社会人選抜	2023年3月12日(日)

(単位：名)

	学校推薦型選抜	一般選抜	社会人選抜	合計
募集定員	40	40	若干名	80
志願者数	81	102	0	183
受験者数	80	102	0	182
合格者数	54	59	0	113
入学者数	54	42	0	96
志願者倍率	2.03	2.55	-	2.29

5) 2022 年度卒業生数及び国家試験合格者数等 (単位：名)

卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数
59	59	59	56

6) 2022 年度卒業生進路状況 (2023 年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

国公立大 附属病院	私立大 附属病院	国公立病院 診療所	公的病院 診療所	私立病院 診療所	医療福祉 施設	企業	進学
3	2	6	1	36	2	0	1

7) 2022 年度本学独自の奨学金制度

(単位：名)

区分	金額	給付者数
特待奨学生 (償還不要)	2,370,000	3
入学特待生 (償還不要)	1,580,000	2
合計	3,950,000	5

8) 2022 年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

学費 (前期)

(単位：円)

区分	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	10,000	30,000	5,000	5,000
育友会 (入会金)	10,000	—	—	—
育友会 (年会費)	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	4,000	4,000	4,000	4,000
同窓会費 (入会金)	10,000	—	—	—
同窓会費 (年会費)	8,000	—	—	—
合計	1,142,000	834,000	809,000	809,000

学費（後期）

（単位：円）

区分	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
卒業記念パーティ等	—	—	—	20,000
卒業アルバム作成費用	—	—	—	10,000
合計	790,000	790,000	790,000	820,000

9) 研究活動の状況

2022年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

（千円）

テーマ	区分	研究 代表者 (分担者)	2022年度 交付金額
大腸がん検診における組織型検診をめざした受診行動サポートシステムの有効性の検証	基盤研究 (C)	(山本 兼右)	50
低線量肺がん CT 検診の取得データを用いて未発見の乳がんを検出することは可能か	若手研究	高木 聡志	700
核磁気共鳴画像法(MRI)を用いた日本人身体部分慣性特性標準データの確立	基盤研究 (C)	(大島 良太)	300
合計			1,050

10) 社会貢献

○公開講座

実施日	テーマ	参加者数	開催場所
2022年5月22日(日)	人生100年時代 「心も体も元気で過ごす食事術」	中止	4号館 (アリーナ)
2022年10月22日(土)	上記同様	中止	4号館 (アリーナ)

(3) 大学事務局

1) 総務課

総務経理業務ともに PDCA サイクルの徹底により業務効率や水準のさらなる向上を図り、安定と信頼のある部署であることに努めた。各部署と連携を図ることで管理業務の体制をより強化し、円滑で着実な大学運営に貢献した。また、事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことにより、安定した経営の基盤づくりに尽力した。

学生表彰選考委員会においては、本学独自の給付型特待奨学金制度により修学に熱意を持ち、人物・成績ともに優秀で、他の学生の模範として学業に取り組んでいる者に対して、「奨励賞（特待奨学生）」を表彰した。学業並びに課外活動においても学生および団体を支援し「大阪物療大学 学長賞」「奨励賞」の表彰者獲得を目指していく。

2) 入試課

文部科学省の進める高大接続改革や公正確保等に係る議論を踏まえ、入試委員会と連携し、入試運営体制の点検・改善及び新型コロナウイルス感染症対策に努めながら公正かつ適切に 2023 年度入試を実施した。また、オープンキャンパスや進路ガイダンス、大学ホームページ等でアドミッションポリシーを積極的に周知し、質の高い学生確保に努めた。また、広報委員会と連携し、積極的な進路ガイダンス参加や地元エリアへの高校訪問強化により学生の安定した確保に努めた。並びに、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、対面式オープンキャンパス 5 回とオンラインと対面式併用での入試対策講座 2 回を開催すると共に、フリーキャンパスでの個別対応により学生募集を強化した。併せて、迅速なホームページ更新や動画制作、DM 発信、進学サイトへの大学情報掲載、大学新聞などの刊行物発行、看板広告等を駆使し、大学の知名度向上を図りつつ優秀な学生獲得に繋げた。また、大学の使命である社会貢献の一環として堺市後援のもと年 2 回実施予定をしていた市民公開講座は、高齢者の参加者も多いことから新型コロナウイルス感染症対策の観点より、安全面を最優先に考え中止とした。

3) 教務課

今年度の講義・演習については、まだコロナ禍の影響が残る状況であったが感染対策を講じ、コロナ禍以前と同様の範囲で対面授業を実施した。学内実習についても、密を避ける工夫をするなどの対策を行ない対面での実施をおこなった。臨床実習については、一部コロナ禍の影響で実習受け入れのできない病院もあったが、調整を行ない、50 日間の実習を全員が無事終えることができた。1 年次生は 2022 年度施行の新カリキュラムに基づき、問題なく実施できた。2～4 年次生は 2019 年度施行のカリキュラムに基づい

て教育課程を実施した。教務委員会は FD 委員会と連携しアンケートを実施し、アンケート結果に基づき、科目担当教員ごとに講義内容や手法を改善した。卒業生にアンケートを実施し、「ディプロマポリシー」に関する達成度をはかり、教育の質の成果を確認した。コロナ禍の影響によりシステム構築が遅れていた ICT システムについては、施設課情報担当者から新年度及び新入生オリエンテーションで周知を行ない、学生の教育の質の向上に活かされるよう運営を行なった。今年度も IR に基づき「国家試験対策模擬試験」問題の分析を通して、自己分析に加えて自己分析推移などのツールを活用した学習指導をおこなった。来年度に向けて 2~4 年次生への進級要件の変更、単位取得学年制の廃止、再履修科目の再試験実施方法の変更等の履修規程の変更を行なった。

4) 学生課

学生委員会と連携し、正課外の学生生活に関して学生支援を行った。経済的側面に関しては、学生の約 50%が日本学生支援機構の貸与奨学金および給付奨学金の対象者であり、個別の事案に対してサポートを行った。

学生の意見を吸い上げるための「学生意見箱」の活用によるフィードバックと改善は、既に浸透して学生生活改善の源となっている。それに伴い、2022 年度には「学生意見箱」の増設を行い学生ホールに設置、より学生の意見を聞きやすい環境を整えた。また、相談室の利用については、新型コロナウイルス感染拡大対策として、オンライン（Zoom）でのカウンセリング実施をしていたが、2022 年度は毎週決まった日時に相談室を開放し、徐々に対面で直接学生からの相談を受けるようにした。

学生生活のうち自治会主催の学内行事に関しては、昨年度まで新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴いをやむを得ず中止としていた「スポーツフェスティバル」を 2022 年度は学生と教職員が一体となり開催することができた。コロナ禍により中止となってしまった行事について、今後は新しい学校生活の様式を基に前向きに再開していきたい。

就職については、就職委員会と連携してキャリア・就職ガイダンスを実施した。特に、3 年次生を対象に「面接対策講座」と「履歴書対策講座」「小論文対策講座」を実施した。3 年次生に対して、最終学年になる前に進路に関する意識づけの一環として、一定の効果があったといえる。就職先施設や卒業生への調査と訪問を経て、本学教育の「現状」「教育内容」「改善」と就職状況に関する情報収集を前年度に引き続いて行っており、学生へフィードバックしている。最終学年の学生のニーズに合わせた就職支援体制を改善し構築して、要望に沿った進路の実現に努めた。

5) 施設課

事業計画及び予算に基づき、学舎・既存備品の維持管理を行い、学生のキャンパスライフの向上を狙った環境整備を進めた。具体的な取り組みとして、4 号館の男女トイレの便器をシャワートイレ付のものに更新した。また、部品保有期間を経過していたこと

もあり、4号館の空調機器を全フロア更新した。学生のキャンパスライフ向上を狙い、キャンパスアメニティの整備・更新を行った。

情報部門では、4号館アリーナのLAN環境を整備し、ネットワークの環境整備・利用支援を行った。さらに、出退勤管理システムの改善を行い、業務環境の改善及び業務効率の向上を図った。

IRワーキンググループの活動として、過去5年分（2017年度～2021年度）の国家試験模擬試験の結果から、模試毎の得点分布を示すヒストグラムを年度別に作成して就職委員会に提供した。これに伴い、年間を通して一律であった就職活動の指標を見直す参考データになった。これ以外にも、2022年度の国家試験模擬試験毎の得点分布を示すヒストグラムも作成して大学経営への参考として提供した。また、入学当初の基礎学力と卒業・国家試験合格との関係を調査した。調査するにあたり、ほぼ全ての学生が1年生の前期に履修する数学・物理学・化学・生物学の基礎4科目の平均点を集計した。集計した結果を示すヒストグラムを作成して大学経営への参考として提供した。

紀要委員会では紀要に関する投稿規程・原稿要領作成の改定を行った。今後も適宜修正しながら、改善することとした。また「大阪物療大学紀要第11巻」の編集を行った。論文募集を度々呼びかけることで、投稿数を増やすように努めた。紀要は学生、教員から投稿された論文や教員の研究業績を収載しており、発行後に臨床実習の受入施設など関係機関へ献本を予定している。また、不正に改変できないよう論文データにセキュリティ対策を講じた上で、大学ホームページやJ-STAGEにPDF版を掲載し、広く学外へ発信していく。

図書館では、診療放射線に関する分野を中心に医療関連や国家試験対策本など学修ニーズに即した資料を収集した。公務員試験の対策もできるように、就職支援に関する資料も収集した。新型コロナウイルスの感染対策で図書館利用が限定されているが、徐々に来館型・非来館型どちらのサービスも併用できるように環境を整えることとした。継続して電子書籍を購入し、図書館以外でも図書を閲覧できるようにした。また、新型コロナウイルス感染防止のため3密を回避し、館内の換気や消毒を行うなど、利用者への安全対策を講じた。

(4) 施設等の状況

○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m ²	2,765.07 m ²	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m ²	841.29 m ²	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m ²	2,784.65 m ²	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m ²	3,195.87 m ²	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m ²	569.46 m ²	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m ²	—	大学管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m ²	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m ²	—	法人管理

○建物の耐震状況

建物	延床面積	竣工年月日	現状
1号館	2,765 m ²	1988年7月1日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
2号館	841 m ²	1997年3月30日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
3号館	2,784 m ²	1988年6月15日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館	3,195 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館 体育館	569 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m²) ÷ 全建物面積(10,154 m²)

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	2,589,867	2,554,218	2,452,270	2,462,877	2,438,847
流動資産	595,424	628,372	791,260	982,760	1,138,462
資産の部合計	3,185,291	3,182,589	3,243,530	3,445,636	3,577,309
固定負債	130,958	66,738	45,037	47,388	51,843
流動負債	265,877	247,646	237,901	262,972	262,515
負債の部合計	396,835	314,384	282,937	310,360	314,358
基本金	3,386,650	3,503,245	3,524,440	3,557,622	3,604,467
繰越収支差額	-598,194	-635,040	-563,847	-422,346	-341,515
純資産の部合計	2,788,456	2,868,205	2,960,593	3,135,276	3,262,951
負債及び純資産の部合計	3,185,291	3,182,589	3,243,530	3,445,636	3,577,309

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	↑	84.2%	120.0%	150.7%	178.9%	215.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	223.9%	253.7%	332.6%	373.7%	433.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	12.5%	9.9%	8.7%	9.0%	8.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	277.6%	281.6%	373.0%	425.2%	483.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	96.3%	99.2%	99.5%	99.7%	99.9%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	54.2%	54.9%	66.9%	79.1%	89.0%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	538,720	544,070	575,750	605,880	584,030
手数料収入	8,835	11,998	9,842	10,398	10,668
寄付金収入	0	10	600	100	0
補助金収入	41,424	23,987	51,354	75,253	60,498
資産売却収入	0	0	12,000	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	121	55	64	47	44
雑収入	5,942	800	2,130	1,632	2,291
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	211,860	223,010	212,000	224,530	235,530
その他の収入	115,102	8,114	215	5,371	33,832
資金収入調整勘定	-216,244	-211,860	-223,301	-239,718	-224,530
前年度繰越金支払資金	405,900	588,055	627,915	790,713	954,670
収入の部合計	1,111,660	1,188,240	1,268,569	1,474,206	1,657,034

(単位：千円)

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	302,378	313,377	317,556	297,577	305,955
教育研究経費支出	81,934	78,093	104,130	117,048	97,775
管理経費支出	58,370	41,615	40,841	38,238	55,148
借入金等利息支出	2,020	983	0	0	0
借入金等返済支出	29,044	90,516	0	0	0
施設関係支出	27,150	783	1,970	1,040	32,956
設備関係支出	35,983	22,586	5,895	66,142	5,494
資産運用支出	5,790	790	790	790	790
その他の支出	9,421	14,613	14,339	15,720	24,674
資金支出調整勘定	-28,486	-3,032	-7,665	-17,019	-4,222
翌年度繰越支払資金	588,055	627,915	790,713	954,670	1,138,462
支出の部合計	1,111,660	1,188,240	1,268,569	1,474,206	1,657,034

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	587,411	580,865	639,675	665,545	657,470
教育活動資金支出計	431,049	433,085	462,527	452,863	452,765
差引	156,362	147,780	177,149	212,683	204,705
調整勘定等	2,068	10,363	-6,547	22,181	-1,866
教育活動資金収支差額	158,430	158,143	170,602	234,863	202,840
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	116,974	0	12,000	27,717	0
施設整備等活動資金支出計	68,133	23,370	7,865	67,182	38,450
差引	48,841	-23,370	4,135	-39,465	-38,450
調整勘定等	12,738	-3,579	-10,553	-35,642	21,888
施設整備等活動資金収支差額	61,579	-26,949	-6,418	-75,107	-16,563
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	220,009	131,194	164,184	159,757	186,277
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	5,759	1,195	279	5,128	6,175
その他の活動資金支出計	43,613	92,529	1,665	927	8,660
差引	-37,853	-91,334	-1,385	4,200	-2,486
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-37,853	-91,334	-1,385	4,200	-2,486
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	182,156	39,860	162,798	163,957	183,792
前年度繰越支払資金	405,900	588,055	627,915	790,713	954,670
翌年度繰越支払資金	588,055	627,915	790,713	954,670	1,138,462

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価 指標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-	27.0%	27.2%	26.7%	35.3%	30.9%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	538,720	544,070	575,750	605,880	584,030
手数料	8,835	11,998	9,842	10,398	10,668
寄付金	642	318	1,407	1,070	457
経常費等補助金	34,450	23,987	51,354	47,536	60,498
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	6,311	800	2,130	1,632	2,274
教育活動収入計	588,958	581,174	640,483	666,516	657,927
事業活動支出の部					
人件費	323,986	320,671	303,779	305,975	313,525
教育研究経費	134,400	131,080	160,869	171,726	158,222
管理経費	54,359	49,467	47,573	44,971	56,008
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	512,745	501,218	512,221	522,672	527,756
教育活動収支差額	76,213	79,956	128,262	143,844	130,171
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	121	55	64	47	44
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	121	55	64	47	44
事業活動支出の部					
借入金等利息	2,020	983	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	2,020	983	0	0	0
教育活動外収支差額	-1,898	-927	64	47	44
経常収支差額	74,314	79,028	128,326	143,891	130,215
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	190	0	0
その他の特別収入	12,081	744	2,808	30,803	3,577
特別収入計	12,081	744	2,998	30,803	3,577
事業活動支出の部					
資産処分差額	103	22	38,936	10	3
その他の特別支出	11,633	0	0	0	6,114
特別支出計	11,736	22	38,936	10	6,117
特別収支差額	345	721	-35,938	30,793	-2,540
基本金組入前当年度収支差額	74,859	79,749	92,387	174,684	127,675
基本金組入額合計	-76,933	-116,596	-21,195	-33,182	-46,844
当年度収支差額	-2,274	-36,846	71,193	141,501	80,831
前年度繰越収支差額	-700,920	-598,194	-635,040	-563,847	-422,346
基本金取崩額	105,000	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	-598,194	-635,040	-563,847	-422,346	-341,515
(参考)					
事業活動収入計	601,160	581,973	643,545	697,366	661,547
事業活動支出計	526,501	502,223	551,157	522,882	533,873

イ) 財務比率の経年比較

比率	算式(×100%)	評価指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↑	55.0%	55.2%	47.4%	45.9%	47.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↓	22.8%	22.6%	25.1%	25.8%	24.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↑	9.2%	8.5%	7.4%	6.7%	8.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↓	12.4%	13.7%	14.4%	25.0%	19.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	91.5%	93.6%	89.9%	90.9%	88.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	12.6%	13.6%	20.0%	21.6%	19.8%

(2) その他

①借入金の状況

なし

②寄附の状況

現物寄付 育友会：インフィニットサーバリプレイス

卒業生：電波掛け時計

個人：パソコン他

③補助金の状況

経常費補助金 34,653,000 円

高等教育修学支援制度 授業料等減免費交付金 27,361,500 円

以上